

人道支援と災害復旧に関するロボットの 日米共同研究実施に関する合意書に署名しました

7月31日、当省の宮川製造産業局長とシェーファー米国防総省(DOD)研究・エンジニアリング(R&E)担当副次官補(兼次官補代行)との間で、「人道支援と災害復旧:ロボットの共同研究」に関する合意書(TOR)」に関する署名を行いました。

1. 合意書の署名

本年7月31日、経済産業省製造産業局は米国防総省研究・エンジニアリング(R&E)担当部局との間で、人道支援と災害復旧に関するロボットの日米共同研究実施に関する合意書(TOR)を署名しました。

今後、人道支援と災害復旧における日米協力を通じ、両国のロボット技術向上の相乗効果が促進されるものと期待しております。

2. 合意書の概要

- ・2011年3月11日の東日本大震災において、「トモダチ作戦」をはじめとする日米の緊密な協力により、人道支援と災害復旧への取り組みにおける両国の専門技術者による共同連携の必要性を示しました。
- ・経済産業省と米国防総省(以下、両者という)は、人道支援と災害復旧におけるロボット技術の共同体制の確立のため、合意書(TOR)を作成します。これにより、科学技術研究活動を通じて、日米の共同活動と、人道支援と災害復旧におけるロボットの応用の可能性により一層貢献していきます。
- ・必要に応じ、両者は特定分野の人的ロボットの研究開発のワーキンググループを設立し、二国間シンポジウムを開催し、それぞれの関係する大学や研究機関の相互訪問を実施します。
- ・また、国防高等研究計画局(DARPA)災害対応ロボティクスチャレンジに日本が参画することを通じ、本合意に基づく目的のうちの最初の活動の一例になると期待されます。

なお、研究対象は汎用技術であり、武器輸出三原則等に抵触するものではありません。